

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 4 月 24 日現在

機関番号：34406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380262

研究課題名(和文) 戦時期の「日本文化講義」と経済学者

研究課題名(英文) Lectures on Japanese Culture and Economists in Wartime Japan

研究代表者

上久保 敏 (KAMIKUBO, Satoshi)

大阪工業大学・工学部・教授

研究者番号：20309173

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本文化講義は文部省が教学刷新事業として昭和11年(1936年)に帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校などの直轄諸学校に必修科目として実施を求めた官製講義である。

本研究では、日本文化講義の実施事例をできるだけ多く収集することによりその諸相について考察を行った。また、戦時期における経済学者の思想善導への動員・関与について明らかにするとともに日本文化講義を担当した経済学者と日本諸学振興委員会経済学会との関わりについても考察した。

研究成果の概要(英文)： Lectures on Japanese culture (Nippon Bunka Kogi) were government-produced lectures that the Ministry of Education required for compulsory subjects in 1936 of national universities, senior high schools and technical schools under direct control of the Ministry as a part of the revision of education and study.

This study considers the various aspects of the lectures on Japanese culture by collecting as many cases of the lectures as possible. This study clarifies Japanese economists' mobilization or participation to thought proper guidance and examines the relationship of Japanese economists who presented lectures on Japanese culture to the Economics Society for the Promotion of Japanese Learning (Nippon Shogaku Shinko Linkai Keizai Gakkai).

研究分野：経済学説・経済思想

キーワード：日本文化講義 思想善導 教学刷新 日本諸学振興委員会 日本経済学

1. 研究開始当初の背景

「日本文化講義」は昭和 11 年 7 月 22 日付け通牒で文部省思想局（後に教学局）が帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校、実業専門学校、高等師範学校、女子高等師範学校等の文部省直轄諸学校に対して必修科目として実施するよう求めた講義である。これは国家による教学刷新事業の 1 つとして実施された点で「官製講義」とも呼べるものであり、政府による思想善導策の 1 つであった。

日本文化講義について研究を開始するに至った背景として次の 2 点が挙げられる。

(1) 1 点目はこれまで日本文化講義の全体像に焦点を当てた詳細な研究が行われてこなかったということである。例えば日本文化講義と同じく戦時期に教学刷新事業の一環として展開された「日本諸学振興委員会」については駒込武・川村肇・奈須恵子編著『戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員会の研究』（東京大学出版会、平成 23 年）で詳細に研究されている。このように戦時下の学問や教育に対する国家の統制については、日本教育史や日本近代史の分野を中心に今日まで研究が続けられており、解明が進んでいるものもあるが、日本文化講義に関しては戦時期の教育史や教育政策を取り扱った研究の中で部分的に言及される程度であった。戦時下において国家が学問・教育への統制を強めていった過程を明らかにしていく上で日本文化講義の全容解明は不可欠である。

(2) 2 点目は日本経済学史研究において戦時期の経済学者の動向に関する研究が今なお不十分であるという事情である。戦時期の我が国経済学を巡る学問状況については近年の諸研究により明らかになりつつあるが、一方で今なお解明されていないことも幾つか残されている。その 1 つが戦時期における経済学者の思想善導への動員・関与である。具体的にどのような経済学者がどのように思想善導に動員され、関与していったかという点を明らかにしていく上で日本文化講義は 1 つの手掛かりになると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は次の 2 点である。

(1) 帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校等の直轄諸学校における日本文化講義の実施例をできるだけ多く取り上げることにより、思想善導の対象となった各校の学生・生徒に日本文化講義がどのように受け止められたのかという点も意識しつつ、日本文化講義の全容を明らかにしていくことが本研究の第 1 の目的である。

(2) 第 2 の目的は経済関係の日本文化講義の実施状況に焦点を当て、戦時期に経済学者が行なった日本文化講義の内容を当時の我が国における経済学の潮流とも照らし合わ

せながら分析することである。当時の経済学を巡る学問状況を整理する上での一助とすることを狙い、日本文化講義の分析・考察を通じて経済学者の思想善導への関与を明らかにしていく。同時に日本文化講義と同じく教学刷新事業の 1 つであった日本諸学振興委員会が開催する経済学会に経済関係の日本文化講義を担当した経済学者がどのように関わっていたかについても考察する。

3. 研究の方法

(1) 日本文化講義を主管した文部省・教学局の逐次刊行物や日本文化講義の実施主体である帝国大学や官立大学などの直轄諸学校の後身校に保管されている「日本文化講義関係書類」について調査し、日本文化講義の実施事例をできるだけ多く収集する。また、日本文化講義を実施した大学等の学生新聞や学内報・紀要などの学内発行物を調査し、日本文化講義の実施事例を数多く収集する。

(2) 前述(1)で収集した実施事例のうち経済関係の日本文化講義に焦点を当て、その内容を調査分析するとともに経済分野の日本文化講義を行った経済学者・官僚等が日本諸学振興委員会経済学会とどのような関わり合いを持っていたかについて同会の諸資料と突き合わせることで調査分析を行う。

4. 研究成果

本研究の成果としては 昭和 11~16 年度における日本文化講義の全国的な実施状況一覧（帝国大学や官立大学などの直轄諸学校分）や日本文化講義の講師一覧を収集したこと、私立大学も含めた日本文化講義の実施事例を数多く収集するとともに日本文化講義が当時の学生・生徒にどのように受け止められたかについても関連資料の収集を行ったこと、で収集した実施状況一覧や講師一覧に基づき日本文化講義についてその諸相を考察したこと、で収集した実施状況一覧を分析することで日本文化講義への経済学者の動員・関与状況について考察したこと、日本文化講義と日本諸学振興委員会経済学会との関係について簡単な考察を行ったことの 5 点を挙げるができる。具体的には次の通りである。

(1) 文部省・教学局では日本文化講義の実施状況報告の提出を各校に求めていた。これを取りまとめたと思われる「日本文化講義実施状況一覧」は文部省・教学局の『思想時報』『教学局時報』を確認することにより昭和 11 年度から 13 年度分について入手することができた。また、名古屋大学大学文書資料室や金沢大学資料館、奈良女子大学学術情報センターが所蔵する日本文化講義関係の簿冊を閲覧調査する中で昭和 13~16 年度の日本文化講義の実施状況について文部省・教学局が一覧表を作成して各校に配布していたことが確認できた。これらの日本文化講義の実施

状況一覧表を閲覧時にデジタルカメラで撮影したことにより、昭和 13～16 年度に帝国大学や官立大学などの直轄諸学校が行った日本文化講義の全国的な実施状況をデータとして収集した。これにより昭和 11～16 年度において帝国大学や官立大学などの直轄諸学校で実施された日本文化講義の全国的な実施状況を把握することが可能になった。

名古屋大学大学文書資料室や金沢大学史料館等が所蔵する簿冊には日本文化講義を実施するに当たって講師選定の参考に資するように文部省・教学局から配布された日本文化講義の講師一覧（昭和 11、17、19 年分）も綴じられており、当局が日本文化講義の講師としてお墨付きを与えた人物の一覧をデジタルカメラによる撮影により入手することができた。

(2) 前述(1)により入手した日本文化講義の実施状況一覧とは別に、大学図書館や大学アーカイブズ（各大学に所属する文書館など）への照会・訪問などにより昭和 17 年度以降も含む日本文化講義の実施事例の収集を行った。すなわち各大学が所蔵する文部省・教学局との往復文書を綴った簿冊に収められた「日本文化講義関係書類」や各大学の学生新聞、学内報や紀要などの学内発行物の閲覧を行い、日本文化講義に関する書類や記事を撮影して実施事例の収集に努めた。

また、日本文化講義は帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校など文部省直轄諸学校で実施されたものであるが、他方で私立の大学、専門学校にも直轄諸学校と同じように日本文化講義の実施を望む当局からの通牒が送られていた。このため、閲覧調査や書類・記事の撮影の対象を私立大学の図書館や大学アーカイブズにも広げ、戦時期に私立の大学や専門学校において実施された日本文化講義の事例収集も行った。

文部省・教学局との往復文書や学内発行物を対象に調査を実施した大学等は次の通りである（戦時期の略称で表記する）。

実施事例を収集できた大学等

京都帝大、九州帝大、金沢医大、東京工大、三高、名古屋高商、室蘭高工、金沢高師、奈良女高師、石川師範、早稲田大、日本大、中央大、拓殖大、東京女子大、関西学院、関西大、同志社、立命館、龍谷大、大谷大

実施事例を収集できなかった大学等

東京帝大、大阪帝大、神戸商大、小樽高商、慶應義塾、明治大、専修大、立教大、青山学院、高野山大、石川女師、昭和商大

実施事例を収集できた大学のうち、関西の 5 私立大学（関西学院、関西大、同志社、立命館、龍谷大）に焦点を当て、戦時期の私立大学において日本文化講義がどのように展開されたかについて詳細な考察を行った。

日本文化講義が聴講した学生・生徒にどのように受け止められていたかについても調査を行った。文部省・教学局は日本文化講義

の実施校に対して実施状況報告を提出させ、その中に「学生（生徒）に与えた講義の影響」についても記載するよう求めていた。例えば奈良女子大学学術情報センターが所蔵する「日本文化講義二関スル書類」と記された簿冊には昭和 11 年度に実施した久松潜一と滝精一による 3 回の日本文化講義について文部省に実施状況を報告した文書の下書きもしくは控えが綴られている。そこには「三回ノ講義何レモ日本文化ノ特徴ニ関スル事項ニシテ日本固有ノ美点ニ付自覚ヲ与ヘ文芸其ノ他ノ芸術ニ対スル興味ヲ喚起スルト共ニ国民精神涵養上効果大ナルモノアリシコトヲ信ズ」と記されているが、他の実施校についても文部省・教学局への実施状況の報告はこうした当たり障りのない文言により綴られていた。名古屋大学大学文書資料室が所蔵する名古屋高商の日本文化講義関係の簿冊には聴講した生徒の感想文が綴じられているが、学校を通じて文部省・教学局に提出される可能性があることを念頭に置いて書かれたものであることを踏まえると、生徒にしても批判的なことは書きにくかったとも推量され、最初から最後まで全て本音に基づいて書かれた感想文とは言い難い。日本文化講義について報道した学生新聞の記事も検閲を意識して書かれていた可能性があり、どの程度まで学生記者の本音で書かれたものであるのか判断は難しい。このように日本文化講義の聴講者の反応を正確に伝える資料の収集は実際のところ決して容易ではない。

ただし、こうした制約があるとはいえ、学生新聞などの記事を丹念に探る中で日本文化講義に対する学生・生徒の本音が読み取れる記事を若干収集することができた。例えば『龍谷大学新聞』は日本文化講義に関して「感銘を与へた」「盛況」「有意義」といった言葉を交えて報じることが多かったが、龍谷大学で実施された最初の日本文化講義を報じた昭和 11 年 11 月 25 日の紙面では「太鼓堂」というコラムの中で「日本精神文化講座を聴講したが、肝心の日本精神文化なるものがちつともわからない 日本精神文化なんて雲上の事は雲上へでも上らせて貰へん事にはわからんらしい」と皮肉が書かれており、やむなく日本文化講義を聴講したという本音が垣間見える。昭和 15 年 3 月 20 日付けの『九州帝国大学新聞』では学生の投書欄「海鳴」に講義の内容はさておき、日本文化講義を試験前にバタバタと開催したことに対して大学当局を批判する「文化講義は何時がよいか」という投書が掲載されていた。また、京都に本社を置く仏教系の宗教紙『中外日報』は昭和 11 年 10 月 30 日の「雑記帳」欄で「日本文化講義は京大をはじめ三高、立命〔、〕同志社、谷大、龍大等それぞれ形式的には一応決定を見た模様である 尤も未だ実施には至らぬ所もあるやうだ 之に対する学生の態度は何れの大学を見ても甚だ冷淡である様に見えるが、果してその理由

如何 日本精神の涵養はあゝした講義に依つて万全が期せられるとは当局も学生もよもや思つてもあないだらうが、あれ以上何とも出来ぬ所に時代を物語るものがある 鍛へよ日本精神か」と記しており、日本文化講義に対する学生の態度が同紙の記者には冷淡に映ったことがわかる。

もっとも、日本文化講義は学生・生徒によって常に消極的・批判的に受け止められていた訳ではない。例えば、昭和 13 年 5 月 5 日付けの『京都帝国大学新聞』は西田幾多郎による月曜講義（当時の京都帝大学生課では日本文化講義を「月曜講義」という名称で実施し、一般の聴講を認める公開講座として開講していた）を「この夜集まるもの老若男女千人を越える満場立錫の余地のなき盛会であり」と報じた。実際にこの西田による月曜講義「日本文化の問題」は昭和 15 年に岩波書店より岩波新書として刊行されるほど、好評を博した。また、昭和 13 年 2 月 5 日付けの『九州帝国大学新聞』では医学部教授 7 名と学生 100 余名出席の座談会の記事を掲載した。その中で「日本文化講義があつても余り行かない様だが」という教授の問い掛けに学生の一人が「我々は文化講義を聴き度いと思つて居るがいつも三時半からで我々は四時半迄講義があり行き度くても行けない」と答えているところを見ると、必ずしも日本文化講義を敬遠する学生ばかりではなかったと推測される。特に地方の官立大学、高等学校、専門学校や私立の大学・専門学校では日本文化講義が東京帝大や京都帝大の著名教授の講義を受けられる貴重な機会になったとも考えられる。日本文化講義が戦時期の教学刷新事業の一環として学生・生徒に対する思想善導策として導入されたことは確かであり、一方的に負の評価を下すのはたやすいが、実際に実施された日本文化講義が学生・生徒にどのように受け止められたかについては丹念な調査が必要である。

(3) 前述(1)を通じて入手した日本文化講義の実施状況一覧と講師一覧を分析することにより日本文化講義についてその諸相を考察し、若干の知見を得ることができた。

日本文化講義の実施内容の変化

1 点目は日本文化講義の実施状況一覧から得られた知見である。昭和 11～16 年度の日本文化講義実施件数は表 1 の通りである。この 6 年間だけを取っても少なくとも 2080 件の日本文化講義が全国の帝国大学や官立大学、高等学校、専門学校などの文部省直轄学校で実施され、少なくとも 521 名に及ぶ講師がこの官製講義を受け持った。500 名以上が当局による思想善導に動員されることになったと言うことも可能である。昭和 17 年度以降の全国的な実施状況の一覧については資料が現時点で確認できていないため、詳細は不明であるが、昭和 18 年度からは師範学校も実施対象になったことを考えると、終

戦を迎える昭和 20 年度までを通算すれば 3000～4000 件の日本文化講義が行われたことになったとみられる。

表 1 日本文化講義実施件数

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
帝国大学	59	94	41	(0)	27	41
官立大学	43	56	29	(23)	18	34
高等学校	74	126	93	(83)	66	69
高等師範学校	11	16	13	(10)	11	10
専門学校	23	33	23	(24)	15	20
実業専門学校	135	219	137	(144)	107	153
合計	345	544	336	(284)	244	327

(注)昭和 14 年度は実施状況一覧が抄録であるため、括弧書きで示した。

昭和 11 年度に始まった日本文化講義について時間の経過とともにその内容がどのように変わっていったかを見るために、昭和 16 年度実施状況一覧のデータを昭和 12 年度実施状況一覧のデータと比較してみた。今回は昭和 12 年度と 16 年度の全ての日本文化講義を分野分けする作業は見送り、簡便的な方法として両年度の全担当講師についてその官職構成の違いを見ることにした。すなわち、学者・教育者、役人、政治家、軍人など講師の官職による構成比が両年度でどのように変化したかに注目した(表 2 参照)。

表 2 昭和 12・16 年度の日本文化講義担当講師の官職構成

	講師延べ人数(人)		構成比(%)	
	昭和12年度	昭和16年度	昭和12年度	昭和16年度
学者・教育者	421	178	77.4	54.4
役人	21	26	3.9	8.0
外交官	16	11	2.9	3.4
司法	3	3	0.6	0.9
政治家	36	42	6.6	12.8
軍人	15	29	2.8	8.9
財界人	3	5	0.6	1.5
報道関係	5	16	0.9	4.9
宗教家	18	12	3.3	3.7
文芸家	5	4	0.9	1.2
華族	1	1	0.2	0.3
合計	544	327	100.0	100.0

昭和 12 年度には全体の 77.4% を占めていた学者・教育者は昭和 16 年度には 54.4% と構成比を 23 ポイント低下させることになった。これに対し、政治家が 6.6% から 12.8%、軍人が 2.8% から 8.9%、役人が 3.9% から 8.0%、報道関係者が 0.9% から 4.9% へと構成比を高めた。昭和 16 年度の日本文化講義は昭和 12 年度と比べ学者・教育者の構成比が低下し、実業家の構成比が上昇したことは昭和 16 年度においては時事問題や時局問題を取り扱ったテーマの割合が増したことを示唆している。それは教学局が各校に送った昭和 16 年 3 月 4 日付けの通牒に「新体制ノ諸問題・国土計画・人口問題・食糧問題・大陸政策・太平洋問題等二関スル講義」と書かれていたことと対応しており、日本文化講義の実施においてより具体的に諸問題を考えるように当局が促したことが各校の講師選定に直接的に影響したものと見られる。このように昭和 16 年度実施状況一覧からは、日本文化講義が実施されていく中でも、日本文化の理解体認や日本精神の発揚よりも現実の諸問題への対応に追われることが多くな

り、教学刷新の理念も戦局の進展とともに質的に変容していったことがうかがえる。

講師一覧における専門分野別構成の変化

表3 講師一覧の専門分野別構成比

	講師人数(人)と伸び率(%)			構成比(%)とその変化幅(ポイント)		
	昭和11年	昭和17年	伸び率	昭和11年	昭和17年	変化幅
歴史関係	21	46	119.0	15.4	12.1	-3.3
哲学関係	42	67	59.5	30.9	17.6	-13.3
教育関係	4	12	200.0	2.9	3.2	0.2
文学芸術関係	18	46	155.6	13.2	12.1	-1.1
法政関係	17	17	0.0	12.5	4.5	-8.0
経済関係	13	58	346.2	9.6	15.3	5.7
自然科学	14	75	435.7	10.3	19.7	9.4
時局関係	7	59	742.9	5.1	15.5	10.4
合計	136	380	179.4	100.0	100.0	-

2点目は日本文化講義の講師一覧において専門分野別の構成が経年により大きく変化した点である。昭和11年に配布された「日本文化講義講師表」と昭和17年に配布された「日本文化講義諸講習会講師一覧」の専門分野別構成を比較すると(表3参照)、哲学関係が30.9%から17.6%へ、法政関係が12.5%から4.5%へと、構成比を大きく低下させる一方で、時局関係は5.1%から15.5%へ、自然科学は10.3%から19.7%へ、経済関係は9.6%から15.3%へと、それぞれ構成比を大きく高め、これら3分野で全体の約半分の割合を占めるに至った。これは前述の昭和16年3月4日付けの通牒にも見られるような時局対応、現実の政策対応を強く意識する教学局の意向が昭和17年講師一覧の作成においても反映し、時局関係、自然科学、経済関係を専門とする講師の割合が高まったものと考えられる。

宗教関係講師名簿に関する分析

3点目は昭和19年に配布された「宗教関係講師名簿」に関する分析である。この名簿の配布は昭和19年6月1日付け通牒の中の日本文化講義実施要綱に明記された「講師八学者宗教者実家等広ク本講義ノ目的達成ニ適当ト認メラレルル者ヲ選ビ」という指示に対応した措置とみられる。実施要綱にある「必勝信念ノ昂揚ニ資スル」目的を図りうる人材として宗教者の動員を考えたものと思われる。昭和15年4月から宗教団体法が施行され、宗教団体も国家の統制下に置かれることになっていた。統制下に置いている宗教団体からめぼしい人材を適宜選定したのではないかと推測される。この講師名簿に掲載されている182名の所属教宗派教団は27に及ぶ。浄土真宗系をはじめとする仏教の宗派が多いが、カトリック系の日本天主教、プロテスタント系の日本基督教団とキリスト教系の講師や天理教、金光教といったいわゆる新興宗教の講師も掲載されている。真宗本願寺派と日本基督教団が23名で最も多く、全体の12.6%の構成比となっている。次いで真宗大谷派と日本天主教の17名、以下、曹洞宗14名、臨済宗13名、日蓮宗と浄土宗が各12名、法相宗が10名と続く。なお、所属教宗派団体が未記載の者が17名いる。履歴欄に回教研究者や喇嘛教研究者と記された者もあり、各宗教に関係する者が幅広く掲

載されたとみられる。このうち、昭和11~16年度に実際に帝国大学や官立大学などの直轄諸学校で日本文化講義を担当した者は24名で名簿掲載者の13.2%であった。これら24名で昭和11~16年度の日本文化講義の7.4%に当たる154件の講義を行っていた。

(4) 更に日本文化講義への経済学者の動員・関与状況について考察を行った。前述(1)で収集した昭和11~16年度の日本文化講義の実施状況一覧を使って、帝国大学や官立大学などの直轄諸学校における日本文化講義について全体に占める経済関係・経済学者による講義の構成比を算出してみた(表4参照)。昭和11・13年度を除き、経済関係・経済学者による講義の構成比は10%を超えており、昭和11~16年度の合計で見た構成比は10.5%であった。年度による多少のバラツキはあるが、学生・生徒対象の思想善導策としての日本文化講義で経済関係ないしは経済学者による講義は平均的にみて1割程度の重みを持っていたという結果が得られた。

表4 日本文化講義に占める経済関係・経済学者の講義の構成比

	経済(件)	全体(件)	経済の構成比(%)
昭和11年度	25	345	7.2
昭和12年度	63	544	11.6
昭和13年度	31	336	9.2
昭和14年度	34	284	12.0
昭和15年度	28	244	11.5
昭和16年度	38	327	11.6
合計	219	2080	10.5

また、昭和11~16年度に帝国大学や官立大学などの直轄諸学校で実施された経済分野における日本文化講義には筆者が調べた限りで少なくとも59名の経済学者や官僚等が講師として関与していた。このうち、少なくとも10回以上日本文化講義を担当したのは、高田保馬(30回)、作田莊一(26回)、木村増太郎(23回)、松井春生(17回)、山本勝市(16回)、橋本伝左衛門(15回)、下村宏(12回)、太田正孝(11回)の8名である。この8名で150件の日本文化講義を担当したことになり、昭和11~16年度における経済関係の日本文化講義の68.5%をカバーするという集中度の高さであった。

なお、昭和11~16年度の実施状況一覧を見る限り、日本経済学を提唱した作田莊一、谷口吉彦、土方成美の名前を確認できる一方で、純粋経済学の高田保馬、中山伊知郎、東畑精一、小泉信三も担当していたことがわかる。すなわち日本文化講義については日本経済学ないしは政治経済学側の経済学者だけでなく純粋経済学側の経済学者も動員されていたということである。

講義内容に着目すると、日本文化を主題とする日本文化講義は昭和12年度の作田や本庄栄治郎による講義が若干ある程度で、日本文化というよりは大半が時事問題を取り扱

った内容になっている。とりわけ支那事変（日中戦争）や日中関係、東亜問題、新体制、統制経済など時局や戦時経済に関する主題が目立つ。時局の進展とともに経済分野を主題とする日本文化講義はより現実対応的な内容に変わっていったことが確認できる。

昭和 13 年以降、土方成美『日本経済学の道』、難波田春夫『国家と経済』第 1 巻や石川興二、谷口吉彦、柴田敬らによって日本経済学に関する論文が多数発表されていくが、「日本経済学」という名称を演題にそのまま冠した日本文化講義は現時点で 1 件も実施事例を確認できていない。精神的な話は哲学者や文学者の日本文化講義に譲り、経済学者の講義には時事問題を取り上げた現実対応的内容のものが好まれたという事情があった可能性もある。いずれにせよ演題を見る限り、日本的学問の構築の流れに沿った日本経済学よりも時局について認識させるための講義が圧倒的多数であった。

(5) 日本文化講義を担当した経済学者と日本諸学振興委員会経済学会との関係についても簡単な考察を行った。昭和 11 年 7 月 22 日付けの日本文化講義の実施に関する通牒から約 1 ヶ月半が経過した同年 9 月 8 日に文部省は日本諸学振興委員会を設置して、日本精神に則った日本的学問の構築を目指した。経済学に関しては昭和 13 年 10 月に第 1 回経済学会が開催され、日本精神に基づいた日本経済学の構築が目指されていくことになる。経済学会は以後、昭和 15 年 7 月、16 年 5 月、17 年 4 月、18 年 11 月、19 年 7 月（法学との聯合学会）と開催され、経済学会と同時開催の形で 13 年 10 月、15 年 7 月、16 年 5 月、17 年 4 月、18 年 11 月と 5 回にわたって経済学公開講演会も開催された。

日本文化講義は官製講義として、日本諸学振興委員会経済学会は官製学会として、ともに経済学者が動員されたものであり、前者は教育、後者は学問研究という違いはあるにせよ、日本的学問の構築という教学刷新事業の一環として産み落とされたものである点で共通していた。昭和 11～16 年度に少なくとも 1 回以上経済関係の日本文化講義を行なったことが確認できる 59 名のうち、日本諸学振興委員会経済学会や経済学公開講演会で報告・講演または挨拶を行なった者は赤松要、伊藤兆司、井藤半弥、猪谷善一、大島堅造、小畑忠良、河田嗣郎、木村増太郎、小泉信三、作田莊一、汐見三郎、高田保馬、田崎仁義、谷口吉彦、東畑精一、中山伊知郎、土方成美、本位田祥男、本庄栄治郎、三田村一郎、山本勝市の 21 名で全体の約 36% を占めた。また日本諸学振興委員会経済学会の委員（常任・臨時・専門委員）を務めた者は井藤、小泉、作田、汐見、高田、田崎、東畑、中山、土方、本庄、三田村、山本の 12 名であり、全体の約 20% に相当する。戦前は経済学者の数が現在ほど多くなかったことを考えれば、

官製講義、官製学会に同じ経済学者が動員されるのは不思議ではないとはいえ、両者の間に一定の繋がりがあったことがうかがえる。

日本諸学振興委員会経済学会では「日本経済学」の構築が課題となったが、この官製学会でなされた諸々の報告は必ずしも日本経済学の立場に立つ報告ばかりではなく、合理的な学問を守る立場からの報告もなされており、この官製学会は「純粋経済学」からの「日本経済学」に対する異議表明の場ともなっていた。このことは学生・生徒に日本文化や日本独自の学問を体認させることを目的とした日本文化講義も同じであり、必ずしも日本文化や日本精神の優位性を学生・生徒に叩き込むような講義ばかりではなかった。経済関係の日本文化講義についても、昭和 18 年 7 月 3 日に中山伊知郎が名古屋高商で行った講義のように純粋経済学の立場から経済の論理を重視する講義も行なわれていた。

しかも、日本諸学振興委員会経済学会でなされた報告や日本文化講義として行なわれた経済関係の講義は時局の進展とともに現実問題にどう対応するかということが中心テーマとなっていき、日本的学問の構築やその教育から次第に離れていくことでは共通していた。日本文化講義のこうした実態は、日本的学問の構築を果たせなかった日本諸学振興委員会の各学会ともども国家が主導して「官製学問」を作ることの難しさを皮肉にも示すものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

上久保 敏、戦時期の私立大学における「日本文化講義」の展開 関西の私立大学を中心に、大阪工業大学紀要、査読無、第 61 巻第 1 号、2016、pp.1 - 31、

<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/tosho/kiyou/2188-9007/61-1/61-1-01web.pdf>

上久保 敏、講師一覧からみた戦時期「日本文化講義」の諸相、大阪工業大学紀要、査読無、第 60 巻第 1 号、2015、pp.1 - 32、

<https://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/tosho/kiyou/2188-9007/60-1/01kami.kubo.pdf>

〔その他〕(計 1 件)

上久保 敏、戦時期関西学院の「日本文化講義」～学院史編纂室所蔵「学内文書」から辿る～、関西学院大学学院史編纂室便り、No.43、2016、pp.2 - 5、

<http://museum.kwansei.ac.jp/archives/gakuinshi/upload/2016/05/43SK.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上久保 敏 (KAMIKUBO, Satoshi)

大阪工業大学・工学部・教授

研究者番号：20309173